

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第13期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **ベクター**

(941390)

第13期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ベクター**

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	7
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	10
4. 【経営上の重要な契約等】	11
5. 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1. 【設備投資等の概要】	12
2. 【主要な設備の状況】	12
3. 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1. 【株式等の状況】	13
2. 【自己株式の取得等の状況】	17
3. 【配当政策】	17
4. 【株価の推移】	17
5. 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	20
1. 【連結財務諸表等】	21
2. 【財務諸表等】	21
第6 【提出会社の株式事務の概要】	45
第7 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
監査報告書	
平成12年3月会計年度	49
平成13年3月会計年度	51

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月26日

【事業年度】 第13期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

【電話番号】 (03)5984 - 1062

【連絡者の氏名】 取締役経理総務部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

【電話番号】 (03)5984 - 1062

【連絡者の氏名】 取締役経理総務部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
営業収益 (千円)	174,802	345,848	346,598	367,357	754,675
経常利益又は 経常損失() (千円)	18,345	14,648	20,807	35,629	52,975
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	18,693	14,321	6,349	27,865	27,346
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	14,000	35,000	117,502	635,752	975,752
発行済株式総数 (株)	280	700	3,800	7,300	22,900
純資産額 (千円)	8,908	44,230	215,582	1,223,708	2,355,810
総資産額 (千円)	165,298	179,722	528,858	1,350,488	2,586,589
1株当たり純資産額 (円)		63,186.65	56,732.14	167,631.30	102,873.82
1株当たり配当額 (円)		0	0	0	0
(内1株当たり 中間配当額) (円)		()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)		22,589.56	6,018.38	6,249.35	1,213.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1,204.47
自己資本比率 (%)	5.4	24.6	40.8	90.6	91.1
自己資本利益率 (%)	113.3	53.9	4.9	3.9	1.5
株価収益率 (倍)					1,236.3
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			50,946	76,029	77,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			13,673	226,039	136,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			194,193	953,399	1,104,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			307,748	959,079	2,277,080
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	9 ()	9 (2)	9 (3)	10 (2)	15 (4)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 第9期～第10期の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、第11期以降は含まれておりません。
3. 第9期の期中、平成8年11月7日に有限会社から株式会社に改組しております。したがって、1株当たりの金額は、期初から株式会社に移行しております第10期以降について算出しております。
4. 決算期変更により、第9期は、平成8年7月1日から平成9年3月31日までの9ヶ月決算になっております。
5. 平成12年7月27日付臨時株主総会において、第9期及び第10期について、決算修正を行っております。すなわち、第9期は、商法決算上、賞与引当金を計上していなかったため、営業費用に賞与引当金繰入額を計上するとともに、第10期は、営業費用の「給与手当・賞与」から賞与引当金戻入額を控除するという決算修正を行っており、上記主要な経営指標等の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
6. 株式会社移行後の平成11年1月11日をもって額面5万円株式を無額面株式に一律転換しております。
7. 第10期～第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第12期については、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
8. 当社株式は、平成12年8月11日に大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、第12期までの株価収益率は記載しておりません。
9. 当社は、第11期(平成11年3月期)、第12期(平成12年3月期)並びに第13期(平成13年3月期)については監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。
10. 平均臨時雇用者数には、パートタイマー人員のみを対象にしております。

2. 【沿革】

平成元年 2月	東京都千代田区に、有限会社ベクターデザインを出資金200万円をもって設立する。
平成 5年 5月	本社事務所を東京都練馬区に移す。
平成 6年 7月	「PACK2000 1994年後期版」(CD-ROM付フリーソフト・シェアウェア集)を発行する。
平成 7年12月	インターネット上でのパソコンソフトのダウンロード専門サイト「THE COMMON for SOFTWARE」を開設する。
平成 8年10月	サイト名を「Vector Software PACK」に変更する。
平成 8年11月	有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社ベクターに変更する。
平成 9年 9月	ソフトバンク パブリッシング株式会社(1)の運営するサイト「Zdnet Japan」用広告サーバシステムの運用業務を受託する。
平成10年 3月	インターネット上でシェアウェアの送金代行サービス「シェアレジ・サービス」を開始する。
平成10年10月	サイト名を「Vector」に変更する。
平成11年 3月	ヤフー株式会社が当社に資本参加する。
平成11年 7月	インターネット上でソフトハウスのプロダクトソフトを対象にした本格的なダウンロード販売サービス「プロレジ・サービス」を開始する。
平成11年 7月	書籍事業から撤退する。
平成12年 1月	ソフトバンク・コマース株式会社(2)とパソコン用ソフトウェアのダウンロード販売分野で業務提携。併せてソフトバンク・イーコマース株式会社(旧ソフトバンク・コマース株式会社)を割当先とする第三者割当増資を実施。同社の持株比率は46%強となり当社の筆頭株主となる。
平成12年 8月	当社株式を大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン市場に上場する。

- 1 平成12年 1月に子会社ソフトバンク・ジーディーネット株式会社を設立、関連業務を同社に移管したため現在は同社が当社の取引先となる。
- 2 ソフトバンク・コマース株式会社は、平成12年 4月 1日に商号変更しソフトバンクグループにおける中間持ち株会社ソフトバンク・イーコマース株式会社になりました。また商号変更と同時に同社の100%子会社として旧社名と同一社名のソフトバンク・コマース株式会社を設立し、同社の流通事業を譲渡しました。この結果、当社の株式はソフトバンク・イーコマース株式会社が継続して保有し、当社との業務提携はソフトバンク・コマース株式会社に引き継がれております。

3. 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク・イーコマース株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社により構成されており、主な事業は、インターネットを利用したパソコン用ソフトウェアのダウンロード販売(ソフトダウンロード販売)であります。この他にもサイト広告販売事業及び広告サーバ運用受託事業等を併せて行っております。第13期(平成13年3月期)の営業収益における事業部門別の構成比率は、次のとおりであります。

平成13年3月期		
事業区分	事業内容	構成比率(%)
ソフトダウンロード販売	プロレジサービス及びシェアレジサービス	63.3
サイト広告販売	Web 広告販売及びメール広告販売	15.5
広告サーバ運用受託	広告サーバ運営管理及び広告データ入稿・配信管理の各サービス受託業務	13.2
その他	提携サイトへのコンテンツ提供など	8.1
計		100.0

事業部門別の内容は、以下のとおりであります。

ソフトダウンロード販売事業(レジサービス事業)

当社に登録されているソフトウェアは、利用者のサイトの利便性やソフトウェアのダウンロード頻度の向上を目的とした「ライブラリサービス」によってサイト上で多角的(新着情報、ダウンロードランキング等)に紹介されております。この「ライブラリサービス」に登録されているソフトウェアのうち、利用者に有償で提供するシェアウェアの送金代行サービス及びプロダクトソフトの販売サービス(同)が「レジサービス」であります。

当社は、「レジサービス」によって、ソフトウェア作者(ソフトハウス含む)及び利用者から手数料を収受しており、これがダウンロードによるソフトウェア販売事業の収益となっております。

「レジサービス」には、次表のように「プロダクトソフト」を対象とした「プロレジサービス」(以下、「プロレジ」という)とシェアウェアを対象とした「シェアレジサービス」(以下、「シェアレジ」という)の2種類があります。

プロレジとシェアレジとの比較

		プロレジ	シェアレジ
対象	作者	ソフトハウスなどプロレジに登録された法人作者	シェアレジに登録された個人(一部法人作者を含む)
	ソフト	プロダクトソフトおよびオンラインサービス(オンラインゲーム、メールマガジン、有料Webサイトなど)	シェアウェア
	標準価格	800円～29,899円	500円～15,000円
決済	方法	SSL方式クレジット決済 SET方式クレジット決済 コンビニ決済	SSL方式クレジット決済 SET方式クレジット決済
手数料	作者	標準価格の18% + 100円	標準価格の10%
	利用者	100円	100円

サイト広告販売事業

Web広告

当社の運営するソフトダウンロード専門サイト上における広告スペースの販売を行うサービスであります。当社の場合、サイト上でバナーと呼ばれる広告スペースを主として販売しております。

メール広告

当社の運営する会員制電子メールマガジン上の広告スペース販売を行うサービスであります。

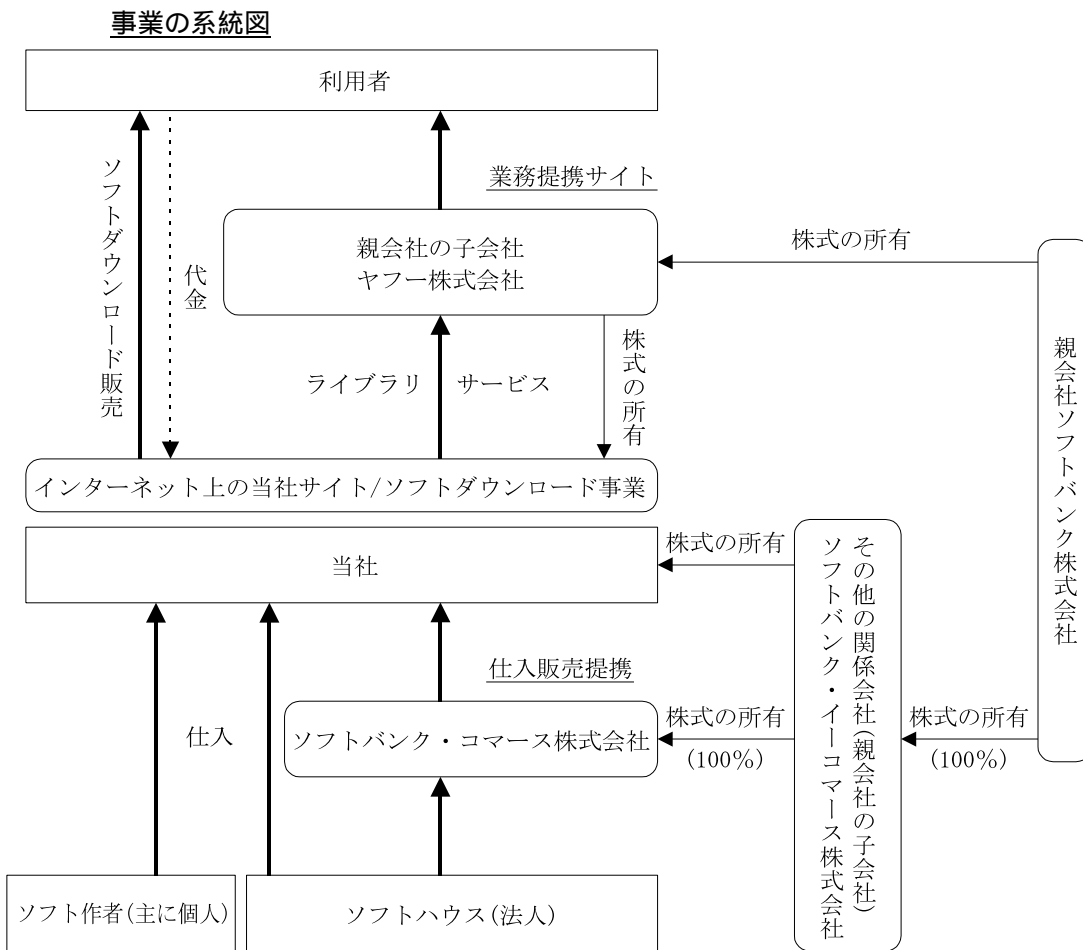
広告サーバ運用受託事業

サイトを運営するインターネット事業者に対し、広告サーバ運用管理業務(リモート管理を含む)及び広告入稿・配信管理業務をアウトソーシング受託しているものであります。

その他の事業

業務提携している有力サイトに対して当社サイトのライブラリサービスのコンテンツを有料提供しているほか、広告配信関係の業務ソフトのリセール事業などを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (間接所有) (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク株式会社	東京都 中央区	137,630	総合インターネット関連 企業グループを統括する 純粋持ち株会社。	被所有割合 (間接所有) (57.6)	人的関係はまたは主たる事業上 の取引関係はありません。
(その他の関係会社) ソフトバンク・ イーコマース株式会社	東京都 中央区	10,000	IT関連流通事業及び電子 商取引事業分野を統括す る持ち株会社。	被所有割合 44.5	同社役員1名及び他1名が当社役 員を兼務しております。

(注) 1. ソフトバンク株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. ソフトバンク株式会社の被所有割合(間接所有)の57.6%は、ソフトバンク・イーコマース株式会社保有分44.5%及びソフトバンク株式会社の子会社ヤフー株式会社保有分13.1%であります。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	32	3.2	5,776

(注) 1. 従業員数には臨時従業員は含めておりません。臨時従業員(パートタイマー人員)の最近1年間の平均雇用人員は、4名であります。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数は、前期末に比べ5名増加しておりますが、業容拡大のため新規採用を増やしたことからであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

当社は子会社がありませんので企業集団の状況については、記載しておりません。

(1) 業績

当会計年度(第13期)におけるわが国経済は、一昨年春以降の回復基調を続けてきた景気が、昨年秋口に入って対米輸出に急ブレーキがかかり、個人消費支出の伸び悩み、公共投資の頭打ちなども加わって、停滞色を強めてまいりました。

このような状況下においても当社のかかわるインターネット関連市場はネット利用の世帯普及率が30%の大台を超えるなど比較的順調な拡大を遂げてまいりました。当社サイトの今年3月の月間ページビュー数は6,712万ページと、前年同月の1.3倍になったほか、同じくユニークユーザー数も309万人と前年同月の1.2倍に増加しております。また、月間ダウンロード件数は、1,030万件と前年同月の1.4倍に増加、昨年12月以降1,000万の大台を維持しております。

このような市場環境のもとで、当会計年度の業績は、営業収益が754百万円と前会計年度に比べ387百万円(+105.4%)の増収になりました。一方、経常損益では、営業利益が77百万円と前会計年度が期中の書籍事業撤退の影響を強く受け営業損失29百万円を計上したのに比べ様変わりしております。つれて経常利益は、株式上場関係費を29百万円計上したうえで、52百万円を計上(前会計年度は経常損失35百万円)、税引後の当期純利益も27百万円を計上(前会計年度は当期純損失27百万円)、利益は著しく好転しております。

事業部門別業績を示すと、次のとおりであります。

ダウンロード販売事業については、当会計年度の販売実績は、477百万円と前会計年度に比べ298百万円(+166.8%)の増収と約2.7倍の伸びをみせました。もっとも、これは、前会計年度時点ではプロレジサービスが緒に着いたばかりであったこと、および営業収益の計上方法がシェアレジサービスは手数料のみであるのに対して、プロレジサービスは、手数料だけでなく、ソフトの売上金額を営業収益に計上していることによります。当該事業の販売実績を取扱件数でみてみますと、当会計年度は338,441件と前会計年度に比べ114,939件(+51.4%)の伸びをみせたことになります。

次に、プロレジ、シェアレジ別の動向を取扱件数でみてみますと、プロレジの当会計年度における取扱件数は146,087件と前会計年度に比べて92,848件(+174.4%)増加と約2.7倍の伸びをみせております。

これに対してシェアレジは、プロレジサービス開始直後におけるシェアレジ扱いソフトのプロレジ移管の影響による減少傾向を脱したとはいえ、当会計年度における取扱件数は192,354件と前会計年度に比べ22,091件(+13.0%)の増加にとどまっております。なお、当会計年度のソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社よりの仕入分の割合は、22.1%であります。

サイト広告販売事業については、当会計年度の販売実績は、116百万円と前会計年度に比べ36百万円(+46.3%)の増収となりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売するWeb広告は98百万円と前会計年度に比べ26百万円(+35.8%)の増収であったのに対し、当社の運営する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告は、会員数が当会計年度

未現在で25万人と、前会計年度末の17万人に比べ5割近い伸びをみせたことに加え、昨年11月より週1回から週2回発行に移行したこともあって17百万円と前会計年度に比べ10百万円(+155.9%)の増収と約2.6倍の伸びをみせております。

サイト広告販売分野については、主としてWeb広告が景況に左右される側面が強く、バナー広告の効果を見極めようとする動きとあいまって年度後半は低調裡に推移いたしました。

広告サーバ運用受託事業については、当会計年度の売上実績は、99百万円と前会計年度に比べ31百万円(+45.6%)の増収になりました。なお、アウトソーシング受託先は当会計年度末現在9社と前会計年度末時点の5社に比べ倍増いたしました。

その他の事業については、当会計年度の売上実績は、60百万円と前会計年度に比べ46百万円(+326.6%)の増収と約4.3倍の伸びをみせましたが、有力サイトへのコンテンツ情報提供収入の増加に加えて昨年9月から開始した広告サーバ業務ソフト関係のリセール収入分として30百万円が計上されているためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計年度は、1,318百万円のキャッシュ残高の増加と増加幅は前会計年度の651百万円に比べ倍増いたしました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローで前会計年度は第三者割当増資による収入が1,036百万円、当会計年度も公募増資による収入が1,104百万円とそれぞれキャッシュ残高の増加に寄与しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが前会計年度は書籍事業からの撤退が売上、利益の両面に響き、76百万円の減少となったのに対し、当会計年度は業績の回復を受けて77百万円の増加となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが前会計年度は定期預金預入による支出210百万円などで226百万円の減少となったのに対し、当会計年度は定期預金引出による収入210百万円の寄与もあって136百万円の増加となったためであります。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前事業年度(第12期)をもって書籍事業から撤退しておりますので、記載を省略しております。
なお、書籍事業以外の事業においては、生産活動は行われておりません。

(2) 受注実績

サイト広告販売事業については、広告代理店と年間契約を結び、1ヶ月当たりの基本的な広告枠及び広告掲載ロイヤリティ単価を予め定めておき、月毎に受注しております。受注金額がそのまま販売金額となり、翌月に受注残として持ち越されることはありません。したがって、当該事項の記載は省略しております。

(3) 商品仕入実績

区分	数量	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ソフトダウンロード販売事業 (プロレジサービス)	146,087	+174.4	326,093	+219.6
合計	146,087	+174.4	326,093	+219.6

- (注) 1. レジサービス事業のうち、プロレジサービスについてはプロダクトソフトを商品として仕入計上しております。
2. 数量は、取扱数量をいい、金額は、仕入金額によっております。
3. 上記は、金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	数量(件)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ソフトダウンロード販売事業	338,441	+ 51.4	477,576	+ 166.8
うちプロレジサービス	146,087	+ 174.4	423,349	+ 220.2
うちシェアレジサービス	192,354	+ 13.0	54,226	+ 15.8
サイト広告販売事業			116,658	+ 46.3
広告サーバ運用受託事業			99,541	+ 45.6
その他の事業			60,899	+ 326.6
合計			754,675	+ 105.4

- (注) 1. 数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売事業(レジサービス事業)以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 輸出版売高はありません。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前会計年度		当会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ビレッジセンターアドバタイズメント	73,716	20.1	108,010	14.3

3. 【対処すべき課題】

インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引(EC)は、ブロードバンド(高速大容量による広帯域通信網)時代の到来によってさらなる発展が期待されております。

当社は、電子商取引の本格的な普及にあわせ、電子商取引のなかでも各種パソコン及び携帯情報端末(PDA、携帯電話など)用ソフトウェアのダウンロード販売に重点を置いた事業展開を図ってまいります。このため当社は、シェアレジサービスに比べて収益性の高いプロレジサービスをダウンロード販売事業のみならず、当社全体の事業の柱として位置づけております。これまでユーザーサポート強化のための社内営業体制整備のほか、家電量販店を販売チャンネルに加えるなど販売力強化に努めてまいりましたが、今後の具体的な取り組みとして、平成14年3月期中の稼働を目指してユーザーの利用頻度を高めることを目的に個々の利用者毎にカスタマイズした情報提供サービスの無償提供を「my Vector」の名称で行うことを計画しております。また、販売力増強を目的に本年4月にパソコン大手メーカーと提携して、人気ソフトを厳選して安価で提供する会員制ソフトダウンロードサービス「トクレジ」をスタートさせました。同じく本年4月から携帯情報端末向けソフトウェア流通サイト「Pocket Vector」を正式スタートさせるなど、常に時代の変化を先取りし、新しいビジネスチャンスを探りながらデジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守っていく所存であります。

4. 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

(3) 重要な業務提携契約等

相手方の名称	契約内容	契約期間
ソフトバンク・コマース株式会社	ソフトウェアのダウンロード販売等に関する業務提携	注
株式会社ビレッジセンターアドバタイズメント	パナー広告販売に関する業務提携(代理店契約)	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以後1年毎自動更新

(注) 契約期間は、契約締結日(平成12年1月8日)から、ソフトバンク・イーコマース株式会社(ソフトバンク・コマース株式会社の株式を100%保有し、同時に当社の筆頭株主でもあります)、同社の子会社及び関連会社が保有する当社株式の総和が、当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について有効としております。

業務提携の骨子は、以下のとおりであります。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・同社は、当社が運営するインターネットサイトでダウンロード販売するソフトウェアの仕入業務を引き受け、当社の取扱いソフトの品揃えを拡大するためにソフトハウス向けに積極的にプロモーション活動を行う。・同社は、利用者向けのソフトウェアダウンロード販売を当社に担当させ、自らは行わない。 |
|--|

5. 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当会計年度における設備投資については、28,140千円で、その主な内容は、コンピュータ関連機器への投資であります。なお、当会計年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2. 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)		合計
本社 (東京都練馬区)	事務所	1,369	2,576	31,018	()	34,964	15(4)
合計		1,369	2,576	31,018	()	34,964	15(4)

- (注) 1. 本社事務所用建物は賃借しており、その床面積は300.42㎡であります。
 2. 従業員数の()内は、パートタイマー人員で、外数であります。
 3. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
CAFIS LINK決済システム	一式	平成10年2月～ 平成13年12月	1,519	1,139
サーバ等コンピュータ関連機器	一式	平成12年4月～ 平成16年3月	4,513	13,539
サーバ等コンピュータ関連機器	一式	平成12年4月～ 平成16年3月	4,151	12,454

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成13年3月31日現在における設備計画は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別	設備の内容	支払予定(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (練馬区)	ソフトダウンロード 販売・ サイト広告販売・ 広告サーバ運用受託	Webサーバ、デ ータベースサー バ、メールサー バ等の増設	245,000	28,140	自己資金	平成12年 7月	平成16年 3月	処理能力 倍増
合計			245,000	28,140				

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,600
計	87,600

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式無額面株式	普通株式	22,900	22,900	大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン)
計		22,900	22,900	

(注) 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月7日		280		14,000		
平成9年5月28日	420	700	21,000	35,000		
平成11年2月1日	2,100	2,800	2	35,002		
平成11年3月26日	1,000	3,800	82,500	117,502	82,500	82,500
平成11年11月18日	100	3,900	8,250	125,752	8,250	90,750
平成12年1月25日	3,400	7,300	510,000	635,752	510,000	600,750
平成12年6月9日	14,600	21,900		635,752		600,750
平成12年8月11日	1,000	22,900	340,000	975,752	764,000	1,364,750

- (注) 1. 平成8年11月7日付にて有限会社ベクターデザイン出資金50口に対して株式会社ベクター株式1株(額面50,000円)を割当てしております。
2. 平成9年5月28日付にて有償株主割当(1:1.5)増資(発行価額50,000円)を行っております。
3. 平成11年1月11日をもって額面5万円株式を無額面株式に一斉転換しております。
4. 平成11年2月1日付にて有償株主割当(1:3)増資(発行価額1円)を行っております。
5. 平成11年3月26日付にてヤフー株式会社を割当先とする有償第三者割当増資(発行価額165,000円)を行っております。
6. 平成11年11月18日付にて役員5名を割当先とする有償第三者割当増資(発行価額165,000円)を行っております。
7. 平成12年1月25日付にてソフトバンク・コマース(現ソフトバンク・イーコマース)株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額300,000円)を行っております。
8. 平成12年6月9日付にて無額面株式1株を3株に分割いたしました。
9. 平成12年8月11日付にて一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により1,000株の新株発行を行い、その発行価額は1,200,000円、引受価額は1,104,000円、資本組入額は340,000円であります。
10. 商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額、発行予定期間については、以下のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定 期間	新株発行 予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定 期間
平成12年 1月7日	93株 2	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	1	93株 2	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	1
平成12年 6月9日	102株	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	3	102株	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	3

- 1 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。
- 2 平成12年6月9日付にて実施いたしました株式分割に伴う調整を、新株発行予定残数、発行価額、資本組入額についてそれぞれ行っておりますが、うち新株発行予定残数は、退職による新株引受権の喪失(従業員1名)により、当初付与株数が33株から31株になり、93株に調整されております。
- 3 平成14年6月10日から平成22年1月7日までとしております。
- 4 平成13年6月22日開催の定時株主総会において当社取締役7名及び従業員18名合計25名を対象に106株を上限とする付与が決議されております。なお、発行期間は平成15年6月23日から平成23年6月22日までとしております。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		4	1	28	1		763	797	
所有株式数 (株)		67	2	13,260	1		9,570	22,900	
所有株式数 の割合(%)		0.29	0.01	57.90	0.00		41.79	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・イーコマース 株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24 1	10,200	44.54
梶 並 伸 博	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	6,070	26.51
ヤフー株式会社	東京都港区北青山3 6 7	3,000	13.10
梶 並 京 子	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	1,370	5.98
梶 並 千 春	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	600	2.62
宮 一 良 彦	東京都練馬区氷川台4 39 25 207	60	0.26
井 上 雅 博	東京都港区西麻布3 4 1 503	60	0.26
小 林 稔 忠	東京都文京区小石川2 19 2 50	60	0.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	56	0.24
堀 内 勝 郎	神奈川県横浜市神奈川区栗田谷74	54	0.24
計		21,530	94.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		22,900	

(注) 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第1回ストックオプション付与

平成12年1月7日開催の臨時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて33株を上限とする新株引受権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成12年1月21日付で付与契約をとりかわしました。

第2回ストックオプション付与

平成12年6月9日開催の第12期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて102株を上限とする新株引受権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成12年6月9日付で付与契約をとりかわしました。

第3回ストックオプション付与

平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて106株を上限とする新株引受権を付与することを付議、決議いたしました。なお、本報告書提出日現在、付与契約はとりかわされておりません。

付与決議日	付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使 期間
平成12年1月7日	取締役及び従業員	無額面普通株式	33株	1株当たり 300,000円	注1
平成12年6月9日	取締役及び従業員	無額面普通株式	102株	1株当たり 100,000円	注2
平成13年6月22日	取締役及び従業員	無額面普通株式	106株	未定 注4	注3

- (注) 1. 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとし、租税特別措置法第29条の2に規定する税制特例の適用による優遇措置を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。
2. 平成14年6月10日より平成22年1月7日までとしております。
3. 平成15年6月23日より平成23年6月22日までとしております。
4. 付与契約締結日の属する月の前月の各日における大阪証券取引所の当社株式の終値の平均値に1.02を乗じた金額と付与契約締結日の前日の終値のいずれか高い方の金額としております。
5. 平成12年1月7日決議の付与株数は、退職による新株引受権の喪失(従業員1名)により、31株となっております。なお、平成12年6月9日実施の株式分割により、付与株式数は93株に、発行価額は100,000円にそれぞれ調整されております。

2. 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社では、インターネット上でのソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中において主要なポジションを維持するため、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても、重要な経営課題の一つとして位置づけており、今後の経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を検討いたします。当期につきましては、前期繰越損失を一掃したばかりのところですので、引続き無配を継続させていただきました。

4. 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)					3,510,000
最低(円)					800,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
2. 当社株式は、平成12年8月11日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	2,610,000	1,950,000	1,510,000	1,360,000	2,470,000	1,850,000
最低(円)	1,850,000	1,550,000	800,000	870,000	1,140,000	1,440,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	兼経営企画室 長兼営業部長	梶 並 伸 博	昭和32年3月1日生	昭和55年4月 昭和56年3月 昭和63年3月 平成元年2月 平成8年11月 平成11年11月	栃木県庁入庁 株式会社日経マグロウヒル(現 株式会社日経BP社)入社 同社退社 有限会社ベクターデザイン設 立、代表取締役社長 同社を株式会社に改組、新商号 株式会社ベクター代表取締役社 長兼営業部長(現任) 兼経営企画室長(現任)	6,070
取締役	経理総務部長	梶 並 京 子	昭和30年8月20日生	平成2年10月 平成4年2月 平成8年10月 平成8年11月	中央クーパース・アンド・ライ ブランド・コンサルティング株 式会社入社 中央クーパース・アンド・ライ ブランド国際税務事務所入社 当社入社 取締役経理総務部長(現任)	1,370
取締役	編成部長	赤 塚 正	昭和37年1月9日生	昭和60年4月 平成8年4月 平成11年5月	株式会社精工舎入社 当社入社 当社取締役編成部長(現任)	45
取締役	システム部長	宮 一 良 彦	昭和37年11月1日生	昭和59年4月 昭和61年4月 平成3年9月 平成8年12月 平成11年5月	株式会社管理工学研究所入社 株式会社言語工学研究所入社 株式会社ソフトヴィジョン入社 当社入社 当社取締役システム部長(現任)	60
取締役	非常勤	井 上 雅 博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 昭和62年11月 平成4年6月 平成8年1月 平成8年7月 平成11年5月 平成13年6月	株式会社ソード電算機システム 入社 株式会社ソフトバンク総合研究 所入社 ソフトバンク株式会社入社 ヤフー株式会社設立、取締役就 任 同社代表取締役社長(現任) 当社非常勤取締役(現任) ソフトバンク株式会社取締役就 任(現任)	60
取締役	非常勤	宮 内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 昭和59年10月 昭和63年2月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月	社団法人日本能率協会入社 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)入社 同社取締役就任 旧ソフトバンク・コマース株式 会社(現ソフトバンク・イーコ マース株式会社)代表取締役社 長就任(現任) ソフトバンク・コマース株式会 社代表取締役社長就任 ソフトバンク株式会社取締役就 任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) ソフトバンク・コマース株式会 社代表取締役会長就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	非常勤	山 上 冬 日 古	昭和36年2月15日生	昭和60年4月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 平成11年10月 旧ソフトバンク・コマース株式会社(現ソフトバンク・イーコマース株式会社)へ転籍 平成12年4月 新ソフトバンク・コマース株式会社へ出向、執行役員(現任) 平成12年6月 当社非常勤取締役就任(現任)	
監査役	常勤	長 沖 学	昭和12年7月13日生	昭和37年4月 大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 昭和54年9月 株式会社和光経済研究所(現株式会社新光総合研究所)出向 昭和63年6月 株式会社和光経済研究所(同)取締役経済調査部長 平成2年11月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社)復帰 平成8年4月 大伸化学株式会社入社 平成9年5月 株式会社パイオラックス入社 平成11年5月 当社入社、経営企画室長 平成11年11月 当社監査役(現任)	45
監査役	非常勤	小 林 稔 忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年12月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 昭和62年8月 同社公開引受部長 平成元年8月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 平成5年4月 ソフトバンク株式会社常務取締役 平成9年7月 株式会社ティオーピー(現株式会社小林稔忠事務所)代表取締役(現任) 平成10年2月 株式会社エムティーアイ非常勤監査役(現任) 平成11年3月 株式会社ピーエイ非常勤監査役(現任) 平成11年5月 当社非常勤監査役(現任) 平成11年6月 株式会社インターネット総合研究所非常勤監査役(現任)	60
監査役	非常勤	甲 田 修 三	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 株式会社ベスト電器入社 昭和62年2月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 平成11年10月 旧ソフトバンク・コマース株式会社(現ソフトバンク・イーコマース株式会社)へ転籍 平成12年4月 ソフトバンク・イーコマース株式会社執行役員(現任) 平成12年6月 当社非常勤監査役(現任)	
計					7,710

- (注) 1. 監査役小林 稔忠及び甲田修三は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役梶並京子は、代表取締役社長梶並伸博の妻であります。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則、第13期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに第13期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,169,103		2,277,080		
2. 売掛金		59,602		121,718		
3. 有価証券		1,534		998		
4. 製品		634		625		
5. 前払費用		6,615		4,532		
6. 繰延税金資産		4,289		579		
7. 未収入金		45,785		66,571		
8. その他の流動資産				100		
貸倒引当金		406		538		
流動資産合計		1,287,159	95.3	2,471,667	95.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,636		2,636		
減価償却累計額		1,040	1,596	1,267	1,369	
(2) 車両運搬具		5,346		5,346		
減価償却累計額		1,563	3,782	2,770	2,576	
(3) 器具備品		15,807		43,948		
減価償却累計額		7,719	8,088	12,929	31,018	
有形固定資産合計		13,467	1.0	34,964	1.4	

区分	注記 番号	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,185		3,479	
(2) ソフトウェア仮勘定				5,250	
(3) 電話加入権		692		692	
(4) 電気通信施設利用権		222		453	
無形固定資産合計		7,100	0.5	9,875	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,000		55,140	
(2) 長期前払費用		102		491	
(3) 敷金		14,450		14,450	
(4) 繰延税金資産		14,208			
投資その他の資産合計		42,761	3.2	70,081	2.7
固定資産合計		63,329	4.7	114,921	4.4
資産合計		1,350,488	100.0	2,586,589	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,710		84,063	
2. 未払金		12,292		19,137	
3. 未払費用		1,975		5,100	
4. 未払法人税等		805		2,878	
5. 未払消費税等		718		6,628	
6. 前受金				3,016	
7. 預り金		70,285		101,902	
8. 賞与引当金		3,791		4,874	
流動負債合計		125,578	9.3	227,601	8.8

区分	注記 番号	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 繰延税金負債				1,347	
2. 退職給与引当金		1,201			
3. 退職給付引当金				1,829	
固定負債合計		1,201	0.1	3,176	0.1
負債合計		126,780	9.4	230,778	8.9
(資本の部)					
資本金	1	635,752	47.1	975,752	37.7
資本準備金		600,750	44.5	1,364,750	52.8
利益準備金		750	0.1	750	0.0
その他の剰余金又は 欠損金()					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		1,181		1,435	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		14,725		12,367	
その他の剰余金又は 欠損金()合計		13,543	1.0	13,802	0.5
その他有価証券評価差額金				755	0.0
資本合計		1,223,708	90.6	2,355,810	91.1
負債・資本合計		1,350,488	100.0	2,586,589	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. ソフトダウンロード 販売高		179,035			477,576		
2. サイト広告販売収入		79,734			116,658		
3. 広告サーバ運用受託収入		68,344			99,541		
4. 書籍売上高		25,965					
5. その他の収入		14,277	367,357	100.0	60,899	754,675	100.0
営業費用							
1. ソフトウェア販売原価		102,016			326,093		
2. 書籍売上原価		14,555			8		
3. 原稿料		5,755			4,544		
4. 広告宣伝費		13,000			1,000		
5. 支払手数料		27,096			51,498		
6. 貸倒引当金繰入額					132		
7. 役員報酬		46,712			35,712		
8. 給料手当・賞与		76,006			112,820		
9. 賞与引当金繰入額		3,791			4,874		
10. 役員退職慰労金		300					
11. 退職金		1,537					
12. 退職給与引当金繰入額		767					
13. 退職給付費用					628		
14. 福利厚生費		11,190			16,287		
15. 業務委託費		8,920			4,020		
16. 通信費		17,735			21,038		
17. 租税公課		484			429		
18. 減価償却費		8,866			9,647		
19. 保守修理費		6,108			6,451		
20. 旅費交通費		954			1,294		
21. 地代家賃		16,140			16,140		
22. 賃借料		14,272			21,224		
23. 水道光熱費		2,972			3,608		
24. 消耗品費		3,463			5,409		
25. その他		14,384	397,033	108.1	34,455	677,319	89.7
営業利益又は 営業損失()			29,675	8.1		77,355	10.3

区分	注記 番号	第12期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		百分比 (%)	第13期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息		239			3,784		
2. 受取配当金		7			19		
3. その他		162	409	0.1	1,215	5,020	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,009					
2. 新株発行費		4,980			12,299		
3. 上場関連費用					17,098		
4. その他		372	6,363	1.7	2	29,400	3.9
経常利益又は 経常損失()			35,629	9.7		52,975	7.0
特別利益							
1. 車両売却益		241					
2. 貸倒引当金戻入益		70	311	0.1			
特別損失							
1. 書籍事業撤退損	1	10,602	10,602	2.9	3,272	3,272	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			45,920	12.5		49,703	6.6
法人税、住民税 及び事業税		950			3,638		
法人税等調整額		19,005	18,055	4.9	18,718	22,356	3.0
当期純利益又は 当期純損失()			27,865	7.6		27,346	3.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			12,792			14,978	
過年度税効果調整額			507				
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高			855				
当期未処分利益又は 当期未処理損失()			14,725			12,367	

書籍売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
著作物使用料		2,673	12.2		
外注費		19,179	87.8		
当期総製造費用		21,852	100.0		
期首製品・仕掛品たな卸高		6,939		634	
合計		28,791		634	
期末製品・仕掛品たな卸高		634		625	
他勘定振替高	(注2)	13,601			
書籍売上原価		14,555		8	

(注)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 直接費を版ごとに個別集計し、売上原価として計上 しております。 2. 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。 見本誌費 3,098千円 (営業費用の[その他]に計上) 書籍廃棄損失 10,503千円 (特別損失の「書籍事業撤退損」に計上) 合計 13,601千円	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第12期	第13期
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は当期純損失()		45,920	49,703
2. 減価償却費		8,866	9,647
3. 長期前払費用償却費		102	348
4. 貸倒引当金の増加額		70	132
5. 退職給与引当金減少額()		603	1,201
6. 退職給付引当金増加額			1,829
7. 賞与引当金増加額		3,791	1,083
8. 受取利息及び受取配当金		246	3,804
9. 支払利息		1,009	
10. 有形固定資産売却益()		241	
11. 有価証券評価損		68	
12. 売上債権の増加額()		27,282	79,885
13. たな卸資産の減少額		6,305	8
14. その他の流動資産の増加額()		229	1,983
15. その他の固定資産の減少額		826	
16. 仕入債務の増加額		20,161	48,352
17. 預り金の増加額		72,468	31,616
18. 未払金の増加額		18,305	6,844
19. 未払消費税等の増加額		2,054	5,910
20. その他の流動負債の増加額		410	3,125
小計		72,137	75,694
21. 利息及び配当金の受取額		246	3,803
22. 利息の支払額		911	
23. 法人税等の支払額		3,226	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,029	77,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出		210,024	
2. 定期預金引出による収入			210,024
3. 有価証券の取得による支出		1,202	997
4. 有形固定資産の取得による支出		2,622	28,140
5. 有形固定資産の売却による収入		1,809	
6. 無形固定資産の取得による支出			5,779
7. 投資有価証券の取得による支出		14,000	38,303
8. 長期前払費用取得による支出			736
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,039	136,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		83,100	
2. 株式の発行による収入		1,036,500	1,104,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		953,399	1,104,000
現金及び現金同等物の増加額		651,331	1,318,000
現金及び現金同等物の期首残高		307,748	959,079
現金及び現金同等物の期末残高		959,079	2,277,080

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

期別		第12期 平成12年6月9日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			14,725
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		168	168
合計			14,556
損失処理額			
任意積立金			
特別償却準備金		422	422
次期繰越損失			14,978

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

利益処分計算書

期別		第13期 平成13年6月22日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			12,367
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		229	229
合計			12,596
利益処分額			
任意積立金			
特別償却準備金		1,061	1,061
次期繰越利益			11,535

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当期から取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、今後予想される有価証券の価格変動に備えて、有価証券価格下落時の損失を適時に損益計算に反映させることにより財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>製品及び仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当期から個別法による原価法に変更しております。この変更は、当期から書籍製作に係る原価の区分集計を実施したこと、及び当社の書籍事業においては重版になる書籍がないことを考慮し製品及び仕掛品の評価方法を見直した結果、版ごとに個別に原価を集計し、製品払出単価を個別に把握することによって、たな卸資産の評価をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>製品 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>

項目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に充てるため退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%相当額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 退職給与引当金の計上基準は、従来、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の40%を計上しておりましたが、当期から期末自己都合要支給額の100%を計上する基準に変更しております。 この変更は、退職金規程の全面改定を実施したことに伴い、期末時点における退職金債務の発生見積額の全額を引当金として計上することにより財務内容を一層健全化するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業費用が720千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は同額それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(ソフトウェア) 自社利用ソフトウェアについては、従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期から無形固定資産に計上し、「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用により、従来の税効果を適用しない場合と比べ、繰延税金資産18,497千円(流動資産4,289千円、投資その他の資産14,208千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は19,005千円、当期末処理損失は19,353千円少なく計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は931千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより期首時点において、流動資産の有価証券は1,534千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 平成12年3月31日現在	第13期 平成13年3月31日現在
1 会社が発行する株式の総数 29,200株(無額面株式)	1 会社が発行する株式の総数 87,600株(無額面株式)
発行済株式の総数 7,300株	発行済株式の総数 22,900株

(損益計算書関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 書籍事業撤退損の内容は、次のとおりであります。	1 書籍事業撤退損の内容は、次のとおりであります。
廃棄書籍の原価 10,503千円	廃棄書籍の原価 3,258千円
断裁処分費用 99千円	断裁処分費用 13千円
計 10,602千円	計 3,272千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,169,103千円	現金及び預金勘定 2,277,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,024千円	現金及び現金同等物 2,277,080千円
現金及び現金同等物 <u>959,079千円</u>	

(リース取引関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,144</td> <td>2,916</td> <td>49,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,890</td> <td>1,762</td> <td>37,652</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,253</td> <td>1,153</td> <td>11,407</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	46,144	2,916	49,060	減価償却累計額相当額	35,890	1,762	37,652	期末残高相当額	10,253	1,153	11,407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,610</td> <td>3,053</td> <td>38,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,104</td> <td>2,063</td> <td>13,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,506</td> <td>990</td> <td>25,496</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	35,610	3,053	38,663	減価償却累計額相当額	11,104	2,063	13,167	期末残高相当額	24,506	990	25,496
	器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	46,144	2,916	49,060																														
減価償却累計額相当額	35,890	1,762	37,652																														
期末残高相当額	10,253	1,153	11,407																														
	器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	35,610	3,053	38,663																														
減価償却累計額相当額	11,104	2,063	13,167																														
期末残高相当額	24,506	990	25,496																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,011千円	1年超	1,573千円	合計	12,584千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,294千円	1年超	16,796千円	合計	26,090千円																				
1年内	11,011千円																																
1年超	1,573千円																																
合計	12,584千円																																
1年内	9,294千円																																
1年超	16,796千円																																
合計	26,090千円																																
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,118千円	減価償却費相当額	12,264千円	支払利息相当額	1,365千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,128千円	減価償却費相当額	17,994千円	支払利息相当額	1,551千円																				
支払リース料	14,118千円																																
減価償却費相当額	12,264千円																																
支払利息相当額	1,365千円																																
支払リース料	20,128千円																																
減価償却費相当額	17,994千円																																
支払利息相当額	1,551千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)
第12期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	第12期 平成12年3月31日現在		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	1,534	1,518	16
債券			
その他			
小計	1,534	1,518	16
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,534	1,518	16

(注) 1. 時価の算定方法は、東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

第12期

固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 14,000千円

第13期(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,000千円	6,234千円	2,234千円
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,000	6,234	2,234

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,337千円	1,405千円	931千円
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,337	1,405	931

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額
割引金融債	998千円

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	47,500千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内
(1) 債券	
割引金融債	998千円
(2) その他	
合計	998

(デリバティブ取引関係)

第12期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,829千円 退職給付引当金 1,829千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 628千円 退職給付費用 628千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>

(税効果会計関係)

第12期 平成12年3月31日現在			第13期 平成13年3月31日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(流動資産)	(固定資産)		(流動資産)	(固定資産)
繰延税金資産			繰延税金資産		
繰越欠損金	3,183千円	14,578千円	未払事業税否認	163千円	千円
賞与引当金損金 算入限度超過額	1,243		賞与引当金損金 算入限度超過額	691	
退職給与引当金損金 算入限度超過額		503	退職給付引当金損金 算入限度超過額		537
有価証券評価損否認	28		有価証券評価損否認		28
繰延税金資産 計	4,455	15,082	繰延税金資産 計	855	566
繰延税金負債			繰延税金負債		
特別償却準備金	165	873	特別償却準備金	275	1,366
繰延税金資産の純額	<u>4,289</u>	<u>14,208</u>	その他有価証券 評価差額		547
			繰延税金負債 計	<u>275</u>	<u>1,913</u>
			繰延税金資産の純額	<u>579</u>	
			繰延税金負債の純額		<u>1,347</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%		法定実効税率	42.0%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.6%		交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.4%	
住民税均等割	2.1%		住民税均等割	1.9%	
その他	0.0%		その他	0.3%	
税効果適用後の 法人税等の負担率	<u>39.3%</u>		税効果適用後の 法人税等の負担率	<u>45.0%</u>	

(持分法損益等)

第12期及び第13期について該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第12期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	ソフトバ ンク・コ マース株 式会社 (注1)	東京都 中央区	10,000	(注2)	(被所有) 直接 46.6%	なし	仕入先	第三者割 当増資の 受入	1,020,000		

- (注) 1. ソフトバンク・コマース株式会社は、平成12年4月1日に商号変更し、ソフトバンクグループにおける中間持ち株会社ソフトバンク・イーコマース株式会社になりました。また商号変更と同時に同社の100%子会社として旧社名と同一社名のソフトバンク・コマース株式会社を設立し、同社の流通事業を譲渡しました。
この結果、当社の株式はソフトバンク・イーコマース株式会社が継続して保有し、当社との事業提携はソフトバンク・コマース株式会社に引き継がれております。
2. コンピュータソフトウェア、ハードウェア、周辺機器の流通、輸出入業務及びEC事業ですが、平成12年4月1日以降持ち株会社になっております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ソフトバンク・コマース株式会社が、1株当たり300,000円で3,400株引受けたものであります。

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	ソフトバ ンク・コ マース 株式会 社	東京都 中央区	3,000	コンピュ ータ、ソフ トウェアの 販売		2名	仕入先	ソフトウ ェア登録 手数料	432	売掛金	44
								ソフトウ ェアの仕 入	72,019	買掛金	21,374
								備品の購 入等	424	未払金	6

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮内 謙			ソフトバ ンク・コ マース株 式会社 代表取締 役社長	(被所有) %			(注)1.			

- (注) 1. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(1)兄弟会社等」に記載しております。
2. 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。
なお、同氏は平成13年4月1日付で同社代表取締役会長に就任いたしました。

(1株当たり情報)

	第12期	第13期
1株当たり純資産額	167,631円30銭	102,873円82銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6,249円35銭	1,213円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1,204円47銭

(注) 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上し、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 平成12年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成12年6月9日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式 14,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成12年6月8日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>2. 平成12年6月9日開催の第12期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、次のとおり新株引受権を付与することを決議しております。</p> <p>1. 発行する株式の種類 無額面普通株式</p> <p>2. 付与対象者及び対象株式数 当社取締役5名、従業員13名に対して102株を上限とする。</p> <p>3. 権利行使期間 平成14年6月10日より平成22年1月7日まで</p> <p>4. その他 平成12年6月9日開催の取締役会で当該新株引受権の付与決議を行い、同日付にて付与契約を締結しております。</p>	<p>1. 平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、次のとおり新株引受権を付与することを決議しております。</p> <p>1. 発行する株式の種類 無額面普通株式</p> <p>2. 付与対象者及び対象株式数 当社取締役7名、従業員18名に対して106株を上限とする。</p> <p>3. 権利行使期間 平成15年6月23日より平成23年6月22日まで</p> <p>4. その他 提出日現在、付与契約を締結しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)あさひ銀行	4,434	1,405
(株)ピーエイ	7,650	6,234
トラストガード(株)	20	10,000
(株)ゼン	100	25,000
(株)イーネット・ジャパン	50	12,500
その他有価証券計	12,254	55,140
計	12,254	55,140

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引金融債(第799回ワリコー)	1,000	998
満期保有目的の債券計	1,000	998
計	1,000	998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,636			2,636	1,267	226	1,369
車両運搬具	5,346			5,346	2,770	1,206	2,576
器具備品	15,807	28,140		43,948	12,929	5,210	31,018
有形固定資産計	23,790	28,140		51,931	16,966	6,643	34,964
無形固定資産							
ソフトウェア	16,465	283		16,748	13,268	2,988	3,479
ソフトウェア仮勘定		5,250		5,250			5,250
電話加入権	692			692			692
電気通信施設利用権	258	246		504	50	14	453
無形固定資産計	17,415	5,779		23,194	13,319	3,003	9,875
長期前払費用	307	736		1,044	553	348	491
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

器具備品 サーバ等コンピュータ関連機器 28,140千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		635,752	340,000		975,752
資本金のうち 既発行株式	無額面普通株式 (株)	(7,300)	(15,600)	()	(22,900)
	無額面普通株式 (千円)	635,752	340,000		975,752
	計 (株)	(7,300)	(15,600)	()	(22,900)
	計 (千円)	635,752	340,000		975,752
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	600,750	764,000		1,364,750
	計 (千円)	600,750	764,000		1,364,750
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	750			750
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	1,181	422	168	1,435
	計 (千円)	1,931	422	168	2,185

- (注) 1. 無額面普通株式の当期増加のうち14,600株は、平成12年6月9日付で無額面株式1株を3株に分割したことによるものであります。
2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、一般募集増資による新株発行によるもので、当期中に発行した株式の内容は、以下のとおりであります。

	発行年月日	種 類	発行数 (株)	1株の 発行価額 (円)	1株の 資本組入額 (円)	資本組入総額 (千円)
有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	平成12年8月11日	無額面普通株式	1,000	1,200,000	340,000	340,000

3. 特別償却準備金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の損失処理による積立額及び取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	406	132			538
賞与引当金	3,791	4,874	3,791		4,874
退職給与引当金	1,201			1,201	

- (注) 退職給与引当金の当期減少額は、期首において退職給付引当金に全額振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72
預金	
当座預金	321
普通預金	276,578
定期預金	2,000,106
預金計	2,277,007
合計	2,277,080

ロ. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシーカード	41,252
株式会社ジェーシビー	17,511
株式会社ビレッジセンターアドバタイズメント	16,987
日本信販株式会社	6,847
株式会社クレディセゾン	6,679
その他	32,439
合計	121,718

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
59,602	739,345	677,229	121,718	84.8	45

八．製品

区分	金額(千円)
ヒストリーパックVOL.1	193
ヒストリーパックVOL.2	432
合計	625

二．未収入金

区分	金額(千円)
株式会社ディーシーカード	35,076
株式会社ジェーシービー	14,326
株式会社クレディセゾン	6,823
日本信販株式会社	4,631
その他	5,713
合計	66,571

b. 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・コマース株式会社	21,374
株式会社住友金属システムソリューションズ	18,323
株式会社ノヴァ	5,422
株式会社アルファ・オメガソフト	3,727
スイッシュゾーン合資会社	2,519
その他	32,695
合計	84,063

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 端株の買取手数料は、以下の算式により、1株当たりの金額を算定し、これを買取った端株数で按分した金額とします。

(算式) 当社の株式取扱規程 第22条に定める1株当たりの価格のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)
ただし、1株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類
公募増資(ブックビルディング方式による募集)に係るもの | 平成12年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 (第13期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正報告書
(6)の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成12年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年7月10日

株式会社ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 秀 廣 印

関与社員 公認会計士 岡崎 芳 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベクターの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月22日

株式会社ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 秀 廣 印

関与社員 公認会計士 岡崎 芳 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベクターの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

